

2022年7月26日
健康長寿産業連合会

健康長寿産業連合会 現在の活動状況について

1. はじめに

健康長寿産業連合会（会長：澤田 純）は、企業活動を通じてウェルビーイング・ソサイエティの実現に貢献することを目的として、一人ひとりのライフステージに応じた健康への取り組みを推進することにより、心身ともに健康で生きがいを持って生活を送ることのできる社会の実現をめざしている。また、このような取り組みを通じて、日本における健康寿命の延伸に関する全ての産業（健康長寿産業）の振興を図るとともに、公的医療・介護に関わるコストの適正化に貢献することを図っていく。

具体的には、当連合会では「健康都市モデルの検討」、「健康関連データの活用促進」、「健康経営の推進」、および「国民の健康リテラシー向上に資する啓発活動」の4つのワーキンググループを設置して、本目的の実現に向けて取り組んでいる。

各ワーキンググループの目的や、活動内容、これまでの取り組み状況、および2022年度の活動目標について、次ページ以降に記載する。

一人一人が健康で幸せに暮らせる地域社会づくりの実現



図1：目的の実現に向けた取り組み

2. WG1：健康都市モデルの検討

2.1. 目的

ライフスタイルや価値観が多様化する今日、ウェルビーイングの実現には、組織や業界の垣根を越え、一人ひとりのニーズに合った健康推進の仕組みをつくることが求められている。

当ワーキンググループでは、様々な関係者が課題や価値観を共有しながらエリアの魅力づくりに取り組むエリアマネジメントの手法を用いた健康づくりである「健康エリアマネジメント」を検討している。また、健康づくりに取り組むエリアの評価手法やモデル事業・モデル施策の提案も視野に取り組んでいる。

2.2. 現在の活動内容

日本各地での「ウェルビーイング・ソサエティ」の実現に向けて、地方自治体や企業の力を結集していくための基盤となる取り組みを以下の通り進めている。

- 各地での事業化支援の仕組み構築
- 地域のウェルビーイングの指標化と実践モデルの構築支援
- 国の政策・制度に対するウェルビーイングの観点からの提言

2.3. 2021年度の成果

WG1としての目指すべき方向性を「ウェルビーイング・ソサエティの実現」と改めて設定し、それを実現するために必要な幸福度指標（『地域生活の Well-being 指標』）について調査・検討を実施した。本指標は、政府が進める「デジタル田園都市国家構想」における検証指標として採用が決まっており、今後各自治体等において活用されることが期待される。

2021年度の活動を通じた主な成果としては、以下の通りである。

- 應義塾大学大学院・前野隆司研究室と共同研究し、『地域生活の Well-being 指標』を開発・報道発表を実施（2022年7月）

2.4. 2022年度の目標

2021年度の活動で指標化した『地域生活の Well-being 指標』をベースに、特定エリアにおける活用方法の検討、サービス設計、政策との連携／提言等を図ることをゴールとして、以下のような活動に取り組んでいく。

- エリア候補の選定（2022年7月まで）
ロールモデルとなりうるエリアを大都市モデル、ニュータウンモデル、地方都市モデルから選定（必要に応じ選定に係る視察やヒアリングを実施）

2022年7月26日
健康長寿産業連合会

- 幸福度調査の実施および効果的なサービス・政策のデザイン（2023年1月まで）
上記で選定したエリアに対して『地域生活の Well-being 指標』をもとに幸福度調査を実施し、その結果を踏まえ該当エリアに住む/働く人のウェルビーイングが向上する効果的なサービス・政策をデザイン
- 上記プロセスを各エリアへの幸福度調査実施のフローとして整理（2022年3月）

3. WG2：健康関連データの活用推進

3.1. 目的

生涯現役社会・健康長寿社会に向け、当ワーキンググループでは産業界が率先して健康・医療データを利活用した健康経営の取組を実践し、社員の健康増進・パフォーマンス向上を図るとともに、ひいては社会保障費削減にもつなげていくことにより、ウェルビーイング・ソサイエティの実現を目指している。

3.2. 現在の活動内容

リモートワーク下において顕在化している健康課題に対し、産業医等がデータを活用することで社員の健康増進を図る取り組みを、まずは会員企業自らが実践し企業による社員の健康増進に向けたムーブメントを起こしていく。

また、会員外の企業・社員に対しても展開することにより、サービス需要を喚起し、PHR¹等データ活用型ヘルスケア事業の活性化を図っていく。

3.3. 2021年度の成果

2021年度の活動を通じた主な成果としては、以下の通りである。

- 提言「Well-being societyの実現に向けたデータ利活用による健康経営の実践」の報道発表 ([2022年5月13日](#))

3.4. 2022年度の目標

2022年度は、「ウェルビーイング・ソサイエティの実現に向け、産業界が率先してデータを利活用した健康経営の取り組みを実践する」ことをゴールとして、5月の報道発表内容に基づき以下のような活動に取り組んでいく。

- 「データを活用した社員の健康増進の取り組み」の実践開始（2022年7月）
データの収集/産業医等による健康指導など、現在参画企業14社（順次拡大予定）
- 社員の行動を変容するサービス・プログラムの紹介（2022年6月から）
- 先進事例等実践内容の当連合会HPでの紹介を通じた取り組みの普及促進（2022年7月より適宜掲載）
- データを活用した健康経営、産業保健の取組状況に関する外部事例のアンケート調査等（2022年12月まで）
- 上記「社員の健康増進の取り組み」の課題・成果の公表（2023年3月）

¹ Personal Health Record: 歩数や体重、脈拍などの個人が取得した健康データ

4. WG3：健康経営の推進

4.1 目的

健康経営の推進をテーマに、『健康経営を通じた生涯現役社会の実現、および健康寿命の延伸』、『個々の企業における従業員等の健康保持・増進、それを通じた人材の定着・確保』、および『それらを推進することでの「健康寿命延伸産業」の創出・拡大』の実現を目的とし、以下を推進している。

- 健康経営の実践に取り組む企業の量と質を高める
- 健康経営ビジネスに取り組む企業の質の向上をはかる
- 健康経営の実践に取り組む企業と健康経営ビジネスに取り組む企業の繋がりを促進する

具体的には、健康経営を政策として推進する国・自治体・支援団体、実際に取り組む企業・保険者、それを支援する医療関係者・健康長寿産業企業と連携しながら、上記目的に向けた課題の整理とあるべき姿の追求、先進事例の普及・啓発に取り組み、併せて、健康経営を取り巻く政策課題に対して提言をタイムリーに行っていく。

4.2 現在の活動内容

当ワーキンググループでは、以下の取り組みを進めている。

- 健康経営の深化版定義を大企業／中小企業へ普及・啓発
- 健康経営の目的・目標・取り組み内容・成果に関する先進企業の事例集の作成
- 健康経営ビジネスに取り組む企業の質を高めるための研究
- 関係省庁や関係団体等へのタイムリーな情報提供や啓発

4.3 2021年度の成果

2021年度の活動を通じた主な成果としては、以下の通りである。

- 神奈川県と健康長寿産業連合会との健康経営の推進に関する覚書締結 ([2022年2月2日](#))
- 神奈川県と共同で「かながわ健康経営シンポジウム 2022」開催 ([2022年5月27日予定](#))
- 「健康経営先進企業事例集 (全19社)」の公開 ([2022年3月23日](#))
- 会員企業・団体向けに、健康経営ビジネスワークショップ講演録の公開 (2022年3月23日)

4.4 2022年度の目標

2022年度は、健康経営を実践する企業の拡大/価値向上をゴールとして、以下のような活動に取り組んでいく。

- 健康経営の普及活動の推進（他自治体等への展開可能な普及啓発の仕組みづくり）
 - 健康経営推進者養成研修会開催と教育カリキュラムの作成（2022年7月までに開始）
 - 中小企業向け健康経営実践リーフレットの作成（2022年9月発表予定）
 - 健康経営会議10周年記念事業での連携
 - 経済産業省との健康経営の普及啓発に関する連携事業の実施
- 健康経営の実践（会員企業内での健康経営実践の質の向上）
 - 健康経営サロン（仮称）の開催
 - 経済産業省データを活用した健康経営分析ツールの開発（2023年3月発表予定）
 - 健康経営先進企業事例集2022の作成（2023年3月発表予定）
- 健康経営ビジネスの発展（会員企業に対する改善活動の実践）
 - 健康経営ビジネス研究会（仮称）の開催（2023年3月成果報告予定）
- 健康経営の評価研究（滋賀医科大学 矢野教授との共同研究）
 - 健康経営度調査2022追加データ等を活用した継続研究の実施（2023年3月まで）

5. WG4：国民の健康リテラシー向上に資する啓発活動

5.1. 目的

超高齢社会を迎えたわが国において健康寿命延伸を実現するためには、健康維持や介護予防に関する健康リテラシーを向上させ、一人ひとりが健康行動に対する意識をより強めることが求められている。

当ワーキンググループでは、生活習慣病や認知機能低下・フレイルの予防等の未病改善につながる“正しい生活習慣”への理解を深め、関連する商品・サービス開発が市場で活性化されるよう取り組んでおり、その課題・対策について議論し、関係省庁等に政策提言を行っていく。

5.2. 現在の活動内容

当ワーキンググループでは、以下の通り取り組みを進めている。

- 国民一人ひとりの健康リテラシーを向上させ、健康投資への意識を個人レベルで醸成する
- 生活習慣病や認知機能低下・フレイルの予防等の未病改善につながる“正しい生活習慣”に取り組むきっかけを創る

特に、健康行動の継続度が低い傾向にある20～30代は、テレビ・新聞等の従来マスメディアの利用が低く、また、医療関係者との接触機会も少ないことから、健康に関する情報収集や相談環境が十分ではない可能性がある。

コロナ感染が20-30代に拡大する中、これらの世代にきちんと届く形で健康に関する啓発・発信を行うとともに、信頼性の高い健康情報や、健康行動の選択肢・具体的なヒント等を提供し、20-30代の健康リテラシー向上および健康行動促進につなげる。課題をかかえる若年層へのマーケティング手法の試行・確立も視野にいたれた取り組みとする。

5.3. 2021年度の成果

2021年度活動を通じた主な成果としては、以下の通りである。

- 情報拡散の作用点の仮説および効果的なコミュニケーションプランの概要設計

5.4. 2022年度の目標

2022年度は「20~30代に向けた啓発内容の配信結果の分析から SNS 等による啓発の作用機序を明らかにすること」をゴールとして、以下のような活動に取り組んでいく。

- メッセージ配信（2022年6月開始）
- メッセージ配信の効果検証（2022年10月暫定、2023年3月総括）
 - メッセージ配信において、配信手段に応じて設定する KPI に加えて、一定期間経過時点で検証を実施
- 企業としての関与方法の模索（可能であれば2022年11月検討開始）
 - メッセージ配信の効果検証結果に基づき、WG4参加企業や連合会名義での発信を行うなど企業として交流の”場“にどう関わっていく手法の検討を実施